

項目	4 避難に資する情報の精度向上について
答弁者	交通基盤部長
質問要旨	<p>私の地元浜松市において6月の記録的な大雨で亡くなった方は、帰宅した後に土砂崩れに遭ったとみられる。帰宅前にはご家族から避難指示が出ている旨の連絡を受けていることから、避難指示の影響力の弱さを痛感した。</p> <p>避難指示は市区町村長が発令する。この指示は、法的拘束力をもつ指揮又は命令より強制力はないものの、「立ち退き」避難しなければならないという義務を課したものであるが、安全な場所にいる人は立ち退き避難する必要はない。</p> <p>野村総合研究所の2019年の台風19号被災地域居住者を対象とした「水害への備えと対応に関するアンケート」によると、警戒レベルを認識していた人のうち、移動を伴う避難をすべきであったのにしなかった人が76.8%、そのうちの59.1%は移動の検討すらしていなかった。移動避難しなかった理由で90%以上と最も多かったのは、「自宅にとどまった方が安全という自己判断」という回答で、「自宅は大丈夫だ」という根拠のない正常性バイアスが働くことも分かっている。</p> <p>私は避難に資する情報の精度が低いことが原因の一つであると考えている。各自治体も避難指示に躊躇することが無いよう「空振りを恐れるな」を合言葉に、防災業務にあてっていると聞いている。しかし、避難指示が出されても実際には災害が起らなかったケースが続くと、住民はこの指示は狼少年的なものであると捉え、避難行動に繋がらないと考える。仮にこの避難に資する情報の精度が100%、つまり避難指示が出された地区は必ず被災するとなれば、指示された住民はほぼ全員避難すると考える。100%という精度は極めて困難であるとしても、精度をより高めていくことは住民の避難行動を促すため必須であると考えている。</p> <p>そこで、例えば県が気象庁とともに共同発表する土砂災害警戒情報など、避難に資する情報の精度向上のための取組について伺う。</p>

#### <答弁内容>

市町が発令する避難指示の目安として、県は、河川の実測水位による氾濫危険水位情報だけでなく、静岡地方气象台による数時間先の降雨量予測を利用し、土砂災害発生の危険度を伝える土砂災害警戒情報や河川水位を予測する洪水予報を市町に提供しております。また、住民等に対しては、河川のライブカメラ画像や道路規制情報などの様々な防災情報を広く発信しております。

土砂災害警戒情報につきましては、平成19年の運用開始以来、予測精度の向上に努めており、今年度は、有識者や静岡地方气象台等と検討を重ね、予測対象範囲をそれまでの5kmメッシュから1kmメッシュに細分化しました。これにより「空振り」の改善が見込まれることから、令和6年度から運用する予定であります。

洪水予報につきましては、県下322か所の観測地点の水位データの蓄積を継続しており、水位上昇などの河川ごとの流出特性を分析し、水位予測の精度向上につなげてまいります。また、現在、国が進めている水位予測等の技術開発に注視し、県管理河川への導入を検討してまいります。

県といたしましては、住民等の円滑かつ迅速な避難のために、市町に対してより精度の高い防災情報の発信に努めるとともに、市町と連携し、分かりやすい情報の提供により住民自らの防災行動を促し、地域防災力の向上を図ってまいります。

以上であります。